

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連特定事業（福祉に関する事業：保育所の運営に関する事業）							
補助事業者名	山中湖村長							
実施場所	山中湖村山中地内							
補助事業の成果の目標	<p>女性の社会進出や経済情勢の悪化による共働き世帯の増加、就労形態の多様化やひとり親世帯の増加などにより、延長保育希望者が増加しているものの保育士不足等の理由で対応できない状況にある。</p> <p>さらに、今後数年間に定年退職を迎える保育士が多々おり新規の保育士の確保は急務であるが、給与体系等の問題により人材の確保が年々厳しくなっている状況である。</p> <p>このため、保育士の確保及び保育所のサービス水準の向上を目的として、保育士の就業環境の改善や新規保育士の安定雇用を図り、地域の宝である子どもたちに対し、きめ細やかな保育サービスを提供する。</p>							
補助事業の内容	基金により、保育士の人件費の一部に充てる。							
補助事業の始期及び終期	平成27年3月から平成33年3月まで							
事業費及び交付金額		26年度	27年度				計	
		円	円				円	
	事業費	150,666,000	0				150,666,000	
	基金造成額	交付金	150,666,000	0				150,666,000
		市町村費等	0	0				0
		その他	0	0				0
		運用益	122,245	37,703				159,948
		計	150,788,245	37,703				150,825,948
	基金処分額	0	30,000,000				30,000,000	
	基金残額	150,788,245	120,825,948				120,825,948	
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本基金を保育士人件費の一部に充てることにより安定した財源が確保できたため、保育士の就業環境の改善や今後における新規保育士の安定雇用に寄与し、保護者からの延長保育の要望に対応できる体制を構築できたことから、きめ細やかな保育サービスを図れた。 平成27年度 延長保育園児の延人数 602人 平成27年度 延長保育園児の延時間 129.5時間 ・交付金事業であることを広報誌及びホームページで周知した。 							
事業の改善措置及び今後の対応	地域の宝である子どもたちに対する、よりきめ細かな保育サービスの維持を図る。							
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							

事業評価書

補助事業名	北富士演習場関連特定事業（医療に関する事業：各種健（検）診事業）							
補助事業者名	山中湖村長							
実施場所	山中湖村山中地内							
補助事業の成果の目標	本事業は、山中湖村特定防衛施設周辺整備調整交付金基金（特定防衛施設周辺整備調整交付金）により、各種健（検）診事業を実施し、村民の健康増進や疾病の早期発見、経済的負担の軽減を図る。							
補助事業の内容	基金により、生活習慣病（がん、糖尿病、高血圧、脂質異常症等）の各種健（検）診事業を実施する。							
補助事業の始期及び終期	平成24年度から平成27年度まで							
事業費及び交付金額		24年度	25年度	26年度	27年度		計	
	円	円	円	円	円		円	
	事業費	50,310,000	20,000,000	10,000,000	0		80,310,000	
	基金造成額	交付金	50,310,000	20,000,000	10,000,000	0		80,310,000
		市町村費等						
		その他						
		運用益	0	12,577	18,480	20,214		51,271
		計	50,310,000	20,012,577	10,018,480	20,214		80,361,271
	基金処分額	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000		30,000,000	
基金残額	50,310,000	60,322,577	60,341,057	50,361,271		50,361,271		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	生活習慣病等の健康診断（がん、糖尿病、高血圧、脂質異常症等）や脳ドック検査により、疾病の早期発見、早期治療を行い重症化を防いだ。また、受診費用を補助により安価にできることや、疾病の早期発見による経済的な負担の軽減等の成果により、村民の評価も向上している。（平成27年度における特定健診受診率40.10%） 交付金事業であることを広報誌で周知した。							
事業の改善措置及び今後の対応	地域住民の理解を得ながら健（検）診の受診率を上げ、より一層の効果的な健（検）診事業を実施する。							
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							